

四半期報告書

(第45期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

株式会社 **DTS**

目 次

頁

表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社D T S
【英訳名】	D T S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 公一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03—3437—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03—3437—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	40,181,640	38,206,504	82,537,533
経常利益 (千円)	3,809,298	3,609,849	7,707,442
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	2,783,762	2,432,877	4,341,990
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,711,336	2,602,039	4,308,458
純資産額 (千円)	39,223,577	41,450,107	40,355,997
総資産額 (千円)	51,153,019	53,826,748	55,131,867
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	119.51	105.48	186.68
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.8	74.0	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,852,288	2,085,557	5,060,177
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,896,510	△93,826	5,423,868
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,600,328	△1,506,697	△2,064,506
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	27,890,458	30,582,397	30,120,850

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.15	57.83

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業による設備投資や雇用情勢に改善は見られたものの、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動などを背景とした減速懸念の影響などにより先行きは不透明な状況が続いております。

情報サービス産業を取り巻く環境については、企業収益の改善を背景にして、情報化投資が緩やかに増加しており、減速の懸念はあるものの、今後についても堅調に推移していくと見込まれます。

このような状況下において当社グループは、中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）のもと、「新たな価値を生み出す Change! for the Next」をビジョンに掲げ、「経営革新」、「事業変革」および「営業改革」の3つの“Change”の実現に向けて取り組んでおります。具体的には、「分野別成長戦略の導入」、「組織再編」、「経営の迅速化」を重点施策とし、営業力やSI力の強化、新規事業への取り組み、経営基盤の拡充、およびグループ総合力の強化に注力していきます。

当事業年度については、銀行の大規模システム統合案件のピークアウトやデータリンクス株式会社の人材派遣事業一部譲渡などの影響により減収となる見込みですが、中期経営計画の最終年度における財務目標である売上高900億円以上、営業利益率9%以上の達成に向けて、持続的な拡大成長を推進していきます。

中期経営計画の初年度となる当事業年度については、「営業力の強化」として、平成28年4月に営業本部を設置し、事業本部別の営業体制から全社横断的な営業体制への移行を図るとともに、営業リソースの充実、アカウント営業ならびにソリューション営業の強化を推進しました。これにより、従来型の受託ビジネスに加え、SI・ソリューション・サービス型ビジネスへの拡大を進めております。

「SI力の強化」では、市場環境の変化に迅速に対応するため、事業の単位をビジネス・技術・人材面でのシナジーを考慮した「分野」に再編成いたしました。分野ごとの特性に応じた新規ビジネスの創出など、その強みを最大限に活かしたグループ経営の強化を推進しております。また、ビジネスモデルの変革に向けて、システム基盤技術者を金融、法人通信事業本部内に配置することにより、アプリケーション開発から基盤構築までをワンストップでサービス提供できる開発体制を整備いたしました。さらに、コスト競争力の強化では、当社のソリューション開発などをDTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD.と協働して進めるなど、オフショアの活用強化にも注力しております。

「新規事業への取り組み」では、ソリューションやサービス提供型ビジネスなどの拡充に向けて、平成28年4月にソリューション事業本部を新設し、新規ソリューションなどの企画・開発体制の強化を図りました。ハイブリッド型販売管理ソリューション「Xsi:d+（エクシードプラス）」、建築用3Dプレゼンテーションソフト「Walk in home 16」、およびBIダッシュボード（注）「GalleriaSolo（ガレリアソロ）」の販売を開始しております。株式会社DTS WESTにおいて、病院や地方自治体などと協力し、スマートフォンを利用した医療系アプリケーションを開発、配信するなど、お客様ニーズをとらえた新たなソリューション開発に注力しております。FinTech関連では、地方金融機関および他社と共同し、地域仮想通貨の実証実験の準備を進めております。また、IoTおよびAI関連では、産業機器関連企業などと共同し、設備故障の予測など、設備予知保全の実証実験の準備を進めております。FinTech、IoT、AI、ビッグデータ活用などの領域においては、引き続き戦略的な投資を行い、研究開発などに取り組んでまいります。

（注） BIダッシュボードとは、複雑な情報を速やかに伝達するために、さまざまなリソースから取り出したデータを、チャート・地図・グラフなどのグラフィカルな形式にまとめて表示し、分析する機能のこと。

「経営基盤の拡充」では、労働者派遣法改正等の事業環境変化に円滑に対応するため、サービス管理部を新設し、社内管理体制の整備に取り組んでおります。また、マネジメントの効率化や経営意思決定の迅速化を目的とし、グループ全体での業務プロセスの改善などに注力しております。さらに、組織間連携強化による生産性向上などを目指して、本社移転および拠点集約などの準備を進めております。平成28年10月に、年金制度を取り巻く環境が大きく変化する中、社員の働きがいを創出する企業として、当社独自の新企業年金制度の運用を開始いたしました。

「グループ総合力の強化」では、組込み事業の強化を目的として、平成29年4月に向けて横河デジタルコンピュータ株式会社およびアートシステム株式会社の合併の準備を進めております。本合併により、効率的な事業体制を構築し、医療・自動車関連市場の顧客基盤の拡大と競争力強化を目指し、さらなる事業拡大に取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、382億6百万円（前年同期比4.9%減）となりました。売上高の減少は、銀行の大規模システム統合案件のピークアウトや人材派遣事業の一部譲渡などの影響によるものです。

売上総利益は、74億72百万円（同1.0%増）となりました。売上総利益の増加は、プロジェクトマネジメントの強化による原価率の改善などによるものです。

販売費及び一般管理費は、営業体制の強化などにより、39億33百万円（同8.5%増）となりました。

この結果、営業利益は、35億39百万円（同6.2%減）、経常利益は、36億9百万円（同5.2%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、人材派遣事業の一部譲渡益や前年同期に計上した土地、建物の売却益の影響などにより、24億32百万円（同12.6%減）となりました。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	38,206	△4.9%	27,071	△0.9%
営業利益	3,539	△6.2%	3,252	2.2%
経常利益	3,609	△5.2%	3,442	5.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,432	△12.6%	—	—
四半期純利益（個別）	—	—	2,470	△5.1%

<売上高の内訳>

（単位：百万円）

	連結	
		構成比
金融公共	14,245	37.3%
法人通信・ソリューション	9,328	24.4%
運用BPO	6,014	15.7%
地域・海外等	8,617	22.6%
合計	38,206	100.0%

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

金融公共セグメント

銀行の大規模システム統合案件のピークアウトの影響があったものの、生命保険や信託銀行などの金融業および地方自治体などの開発案件が順調に推移し、売上高は、142億45百万円となりました。

法人通信・ソリューションセグメント

通信業や製造業などの開発案件の獲得が低調に推移したものの、ERPソリューションの導入支援および車載や放送関連の組込み案件が順調に推移し、売上高は、93億28百万円となりました。

運用BPOセグメント

情報通信業などのシステム運用・保守や基盤構築案件などが堅調に推移し、売上高は、60億14百万円となりました。

地域・海外等セグメント

機器販売やこれにともなう構築案件が堅調に推移しましたが、地域や海外における新規案件の獲得が低調に推移したことや、データリンクス株式会社の人材派遣事業の一部譲渡の影響などにより、売上高は、86億17百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は538億26百万円となりました。仕掛品が5億26百万円、現金及び預金が4億61百万円それぞれ増加いたしました。受取手形及び売掛金が22億8百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が13億5百万円減少いたしました。

負債は123億76百万円となりました。流動負債のその他に含まれる未払金が9億30百万円増加いたしました。厚生年金基金脱退損失引当金が12億31百万円、買掛金が11億68百万円、賞与引当金が3億97百万円、未払法人税等が3億77百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が23億99百万円減少いたしました。

純資産は414億50百万円となりました。自己株式が5億49百万円増加いたしました。利益剰余金が剰余金の配当により9億28百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益により24億32百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が10億94百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の残高である301億20百万円に比べ4億61百万円増加し、305億82百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況についての前年同期との比較は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは20億85百万円となり、前年同期に比べ得られた資金が2億33百万円増加いたしました。主な要因は、厚生年金基金脱退損失引当金の減少額が12億31百万円、仕入債務の減少額が11億2百万円それぞれ増加したことにより支出が増加した一方で、売上債権の減少額が11億79百万円増加したことにより収入が増加し、その他に含まれる未払金の増加額が11億67百万円増加したことにより支出が減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△93百万円となり、前年同期に比べ得られた資金が59億90百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入が60億96百万円減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△15億6百万円となり、前年同期に比べ使用した資金が93百万円減少いたしました。主な要因は、配当金の支払額が1億5百万円増加した一方で、自己株式の取得による支出が1億75百万円減少したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

[当社グループの対処すべき課題]

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、2億54百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,222,266	25,222,266	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,222,266	25,222,266	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	25,222,266	—	6,113,000	—	6,190,917

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
D T S グループ社員持株会	東京都港区新橋六丁目19番13号	1,628	6.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,558	6.17
笹貫 敏男	神奈川県横浜市戸塚区	1,030	4.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	844	3.34
ジェービー モルガン バンク ルク センブルグ エスエイ 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	689	2.73
株式会社N T C	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号 新宿モノリス18階	482	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	433	1.71
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	410	1.62
小崎 智富	千葉県浦安市	401	1.59
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	392	1.55
計	—	7,872	31.21

(注) 1 当社は、自己株式2,246千株を保有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。

2 平成28年9月26日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社およびその共同保有者が平成28年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
シュローダー・インベストメント・マ ネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,990	7.89
シュローダー・インベストメント・マ ネジメント(ホンコン)リミテッド	香港 クイーンズウェイ 88、ツー・パシ フィック・プレイス 33階	112	0.44
シュローダー・インベストメント・マ ネジメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャ ム・ストリート31	219	0.87
シュローダー・インベストメント・マ ネジメント・ノースアメリカ・リミ テッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャ ム・ストリート31	55	0.22

3 平成28年6月21日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者が平成28年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	817	3.24
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	47	0.19
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	214	0.85

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,246,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,957,600	229,576	—
単元未満株式	普通株式 17,966	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	25,222,266	—	—
総株主の議決権	—	229,576	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に13,400株、議決権の数の欄に134個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社D T S	東京都港区新橋 六丁目19番13号	2,246,700	—	2,246,700	8.90
計	—	2,246,700	—	2,246,700	8.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,491,032	30,952,588
受取手形及び売掛金	13,576,801	11,368,474
商品及び製品	200,470	156,307
仕掛品	516,097	1,042,671
原材料及び貯蔵品	33,385	36,011
その他	2,283,953	2,327,968
貸倒引当金	△8,693	△6,501
流動資産合計	47,093,046	45,877,520
固定資産		
有形固定資産	3,264,763	3,222,650
無形固定資産		
のれん	868,051	620,009
その他	607,390	562,581
無形固定資産合計	1,475,441	1,182,590
投資その他の資産		
その他	3,303,262	3,545,883
貸倒引当金	△4,647	△1,897
投資その他の資産合計	3,298,615	3,543,986
固定資産合計	8,038,820	7,949,227
資産合計	55,131,867	53,826,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,781,841	3,613,266
未払法人税等	1,802,067	1,425,061
賞与引当金	3,166,222	2,769,092
役員賞与引当金	67,642	33,297
受注損失引当金	24,280	5,022
厚生年金基金脱退損失引当金	1,231,962	—
その他	3,040,132	3,891,041
流動負債合計	14,114,148	11,736,781
固定負債		
役員退職慰労引当金	57,818	63,803
退職給付に係る負債	433,969	372,273
その他	169,933	203,782
固定負債合計	661,721	639,859
負債合計	14,775,869	12,376,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	28,865,886	30,369,776
自己株式	△2,649,308	△3,199,118
株主資本合計	38,520,495	39,474,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297,200	366,100
為替換算調整勘定	68,207	8,664
退職給付に係る調整累計額	△71,168	△15,146
その他の包括利益累計額合計	294,239	359,618
非支配株主持分	1,541,262	1,615,912
純資産合計	40,355,997	41,450,107
負債純資産合計	55,131,867	53,826,748

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	40,181,640	38,206,504
売上原価	32,781,280	30,733,868
売上総利益	7,400,360	7,472,635
販売費及び一般管理費	※ 3,625,481	※ 3,933,515
営業利益	3,774,878	3,539,119
営業外収益		
受取利息	7,520	4,679
受取配当金	20,182	23,022
為替差益	—	31,988
その他	17,627	29,501
営業外収益合計	45,330	89,191
営業外費用		
支払利息	483	1,253
投資事業組合運用損	—	7,982
為替差損	10,009	—
その他	417	9,225
営業外費用合計	10,909	18,461
経常利益	3,809,298	3,609,849
特別利益		
固定資産売却益	1,160,924	—
事業譲渡益	—	161,287
その他	23,775	97
特別利益合計	1,184,699	161,385
特別損失		
固定資産売却損	558,160	32
固定資産除却損	8,895	685
ゴルフ会員権評価損	—	650
事務所移転費用	244	—
その他	—	86
特別損失合計	567,300	1,454
税金等調整前四半期純利益	4,426,698	3,769,780
法人税等	1,591,219	1,232,540
四半期純利益	2,835,478	2,537,239
非支配株主に帰属する四半期純利益	51,715	104,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,783,762	2,432,877

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	2,835,478	2,537,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135,384	67,577
為替換算調整勘定	7,676	△59,543
退職給付に係る調整額	3,565	56,765
その他の包括利益合計	△124,142	64,799
四半期包括利益	2,711,336	2,602,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,657,744	2,498,256
非支配株主に係る四半期包括利益	53,591	103,782

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,426,698	3,769,780
減価償却費	260,217	223,596
のれん償却額	248,041	248,041
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△229,453	△396,132
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,944	△34,344
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	96,924	△19,258
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,231,962
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,898	5,984
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,428	20,406
固定資産売却損	558,160	32
固定資産売却益	△1,160,924	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,023,147	2,202,907
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△530,273	△485,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63,154	△1,165,460
その他	△1,187,681	571,292
小計	3,429,084	3,709,706
利息及び配当金の受取額	27,561	26,688
利息の支払額	△1,084	△25
法人税等の支払額	△1,603,273	△1,650,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,852,288	2,085,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,533	△66,496
有形固定資産の売却による収入	6,096,690	150
無形固定資産の取得による支出	△91,643	△109,241
投資有価証券の取得による支出	△732	△75,697
投資有価証券の売却による収入	74,114	181
定期預金の預入による支出	△120,128	△320,147
定期預金の払戻による収入	20,119	320,137
事業譲渡による収入	—	161,287
その他	624	△4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,896,510	△93,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△821,288	△926,728
非支配株主への配当金の支払額	△22,498	△29,060
自己株式の取得による支出	△726,373	△550,909
その他	△30,168	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,600,328	△1,506,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,457	△23,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,161,927	461,546
現金及び現金同等物の期首残高	21,728,531	30,120,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 27,890,458	※ 30,582,397

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料手当	1,191,592千円	1,256,183千円
賞与引当金繰入額	338,538 "	366,607 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	28,260,621千円	30,952,588千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△370,162 "	△370,191 "
現金及び現金同等物	27,890,458 "	30,582,397 "

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	823,368	35	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	464,494	20	平成27年9月30日	平成27年11月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	928,986	40	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	574,386	25	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,519,103	1,662,537	40,181,640	—	40,181,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,246	74,423	76,670	△76,670	—
計	38,521,350	1,736,961	40,258,311	△76,670	40,181,640
セグメント利益	3,751,418	22,967	3,774,385	492	3,774,878

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融公共	法人通信・ ソリューション	運用BPO	地域・海外 等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,245,360	9,328,409	6,014,785	8,617,948	38,206,504	—	38,206,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,782	8,662	16,157	1,936,928	1,990,529	△1,990,529	—
計	14,274,142	9,337,071	6,030,942	10,554,876	40,197,033	△1,990,529	38,206,504
セグメント利益	1,911,421	696,519	759,788	165,718	3,533,448	5,671	3,539,119

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「情報サービス事業」および「人材サービス事業」の2区分から、「金融公共事業」、「法人通信・ソリューション事業」、「運用BPO事業」および「地域・海外等事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高、利益または損失に関する情報を変更後の区分方法により作成することは実務上困難であります。

当第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成した情報は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,625,457	581,046	38,206,504	—	38,206,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,706	7,211	8,917	△8,917	—
計	37,627,164	588,257	38,215,421	△8,917	38,206,504
セグメント利益	3,531,446	7,580	3,539,027	92	3,539,119

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	119円51銭	105円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,783,762	2,432,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	2,783,762	2,432,877
普通株式の期中平均株式数(株)	23,293,657	23,064,185

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月4日開催の取締役会において、第45期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額 574,386千円

1株当たりの額 25円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成28年11月28日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月 8 日

株式会社D T S

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。